

大学生活不安尺度を用いた研究の動向

芝崎良典¹・芝崎美和²

Recent research on the scale of University life anxiety

Yoshinori SHIBASAKI and Miwa SHIBASAKI

ABSTRACT

The number of applicants for general selection at private universities has been increasing continuously since 2006. On the other hand, the dropout rate is increasing. Each university is developing measures to control the dropout rate. The university life anxiety scale developed by Fujii (1998) is a method for extracting those who have high opinions that lead to withdrawal. This scale measures the degree of anxiety that is characteristic of university students. In this study, we surveyed previous studies using (1) intra-individual factors, (2) inter-individual factors, and (3) affiliation groups as factors that increase anxiety, in the previous studies using the University Life Anxiety Scale. Whether students are placed in such high anxiety, it is necessary to systematically collect information and intervene based on the relationship between teachers and students.

KEYWORDS : dropout, anxiety, Intervention program

選ばなければ、どこかの大学には入学することができる。私立大学の一般選抜ののべの志願者数は、2006年以降連続して増加し続けている。同時に大学の退学者も増加している。文部科学省の学校基本調査からは、1995年までは減少傾向であった退学者数が、1995年を境に増加傾向に転じている。特に私立大学では90年代以降、退学率が上昇している。退学は、学生にとっては学位を取得する機会を自ら放棄することだけではなく、退学後の就職活動などに影響を与える。例えば、下瀬川(2015)は、東大社研・若年パネル調査データと東大社研・壮年パネルデータを対象に、正規職に就業しようとする場合、退学者は卒業者に比べて不利になるのか、正規職に雇用された場合、退学していることがもたらえる賃金を低くすることがあるかなどについて分析している。結果、退学者が中長期的にも正社員として就業しづらいこと、卒業者に比べ賃金が低くなることがわかった。退学するという選択は、学生にとって将来のかなり長い期間にわたり不利にはたらくのである。学生を受けいれている大学にとっても、もちろん退学者の増加は大きな問題である。現在、退学者の多い大学のランキングなどが公開されており、退学者の多い大学というイメージは経営に大きな影

響を及ぼす。退学者の多い大学は悪い大学というイメージをもたれがちであるからである。実際に、偏差値が低い学部、一般選抜を経ずに入学する入学者の率が高い学部ほど、退学者が多いという指摘(清水, 2013)があるし、大学の教育内容で言えば、学生100名あたりの教員数や学生1人あたりの図書貸出数の低い大学ほど、退学率が高い(姉川, 2014)という分析結果もある。退学率の上昇を抑制するために各大学様々な取り組みを行っている。

退学対策への取り組み 退学対策には個々の学生を対象にした取組が有効である。立石・小方(2016)は、雑誌「大学の實力(2016)」の掲載データをもとに、学部単位で退学・留年を規定する要因などを分析している。「大学の實力(2016)」には、読売新聞社が、全国の大学に対して、2015年に行ったアンケート調査を行なった結果がまとめられている。回答率は91%であり、678大学、2,223学部のデータが得られている。分析には退学率や留年率、2011年度での大学の偏差値などの変数が用いられている。興味深いのは、大学が教育面で学生に提供している取組に関する変数である。「アドバイジング」や「カリキュラムの整備」といった変数があり、例えば、

「アドバイザー制」に関する取組とは、クラス担任制や、上級生や大学院生による学習アドバイザー制、教職員によるアドバイザー制を設けていることをさす。個人を対象とした取組と言え。一方、「カリキュラムの整備」とは、シラバスに授業時間外での学習課題や、教員と面談できる時間を明示していたり、授業科目のグレードナンバー制度を実施していることをさす。学生集団を対象とした取組と言え。立石・小方（2016）の分析では、効果は小さいものの、アドバイザーのような個人を対象とした取組は、他の「カリキュラムの整備」といった取組に比べて退学や留年を抑制する効果が高いことを報告している。これは、退学や留年対策のためには、集団を対象とした取組よりも個人を対象とした取組が有効であることを示唆している。教職員と学生、あるいは学生と学生とが直接やりとりするような取組が有効であるためには、学生総数に対して常勤教員数の比（ST比）が小さいこと、すなわち1人の教員が担当する学生数が小さいほど効果が期待される。ST比が小さいほど、学生と教員の相互作用が多くなることが期待できるからである（丸山，1984）。実際、ST比の小さい学部ほど、退学率や留年率の低いことがわかっている（立石・小方，2016）。

個々の学生を対象とした取組を行うには、退学の危険がある学生を抽出する必要がある。川崎・中嶋・川嶋・川口（2014）は、学科会議にて講義の欠席数が多い学生を抽出して、その後、面談を行うなどする介入に関する実践報告を行なっている。この実践が行われる前にも欠席が続く学生には出席を促す連絡を担任教員が行なっていたが、それが退学の抑止には至らなかった反省から組織的な取組を行うようになったという。雑誌、「大学の實力」でも、「一定回数以上欠席した学生には出席を促している」かどうか尋ねているが、立石・小方（2016）の分析では、あまり退学への抑制効果はないことがわかっている。単に連続する欠席を指摘することには効果はないのである。川崎ら（2014）の取り組みは、連続する欠席に着目し、その学生に長期間寄り添い相談を重ねるなかで退学率を抑制しようという取り組み

である。個々の教員が個々の経験と熱意の程度で行なっていた効果のない取組をやめ、どのような介入方法が適切なのか学部の教員が意見をもちより経験を蓄積・共有できる組織的取組は非常に建設的な取組であるといえる。しかし、それと平行して、できれば、欠席が連続する前に退学の危険性のある学生を抽出できることが望ましい。欠席が連続している時点で、事態はかなり深刻であり、それに介入する労力も大きくなるからである。

大学生生活不安尺度 危機的な状況に陥る前にその危険の高い学生を抽出する方法のひとつに、藤井（1998）によって開発された大学生生活不安尺度がある。この尺度は、大学生において特徴的に認められる不安感の程度を測定する尺度である。30項目あり、3つの下位尺度、「日常生活不安」「評価不安」「大学不適応」がある。「日常生活不安」は、14項目から構成されており、「大学の先生と話をするとき、とても緊張します」といった大学生活で直面するとおもわれる場面でどれくらい不安を感じるかを測定している。「評価不安」は、「成績のことが気になって仕方ありません」といった11項目で構成されており、自分が他者から評価されることに対する不安を測定している。「大学不適応」は、「こんな大学にいたら自分がだめになるのではないかと憂鬱な気分になることがあります」といった5項目で構成されており、所属する大学に適應しているかどうかを測定している。この尺度の妥当性については、CMI健康調査票を利用して確認されている。さらに、基準関連妥当性についても、日本版MAS、青年版TAIとの高い相関係数から確認されている。この大学生生活不安尺度を入学後定期的に学生に実施することで、大学生活に不安を感じている学生を抽出することができる。何か新しいことを学ぶ際には適度の不安は必要ではあるが、藤井（1998）のいうように過度の不安によって対人恐怖症や不登校といった大学不適応に至る可能性もある。その結果、退学や留年に至るケースもあろう。不適応状態、留年、退学といった深刻な事態に至る前に、その危険性の高い学生を抽出するひとつの方法として大学生生活不安尺度

は開発され、多くの研究者によって利用されている。例えば、山田(2006)の研究では、退学者や休学者の大学生生活不安尺度得点が報告されている。9名の退学者の大学生生活不安尺度得点が挙げられている。大学生生活不安尺度得点のうち退学と特に関連のある下位尺度が大学不適応得点であるが、退学者9名中7名の大学不適応得点が平均値±標準偏差の範囲外にあった(不適応得点の高い者が5名、低い者が2名)。平均値±標準偏差をとる確率は31.7%であるから、偶然にこのような結果が得られる確率は.01%であり、大学不適応得点を退学のリスクの指標として捉えることができると考えてよいであろう。

大学生生活不安尺度を用いた研究が多数行われてきた結果、どのような学生が高い不安を抱きやすいかといったことが見えてきた。今回は(1)個人内要因、(2)個人間要因、(3)所属集団の要因が不安感とどのようにむすびついているのか先行研究を概観しよう。

個人内要因 ひとつには大学入学前と大学入学後で大きく環境が変化する場合である。久米・西川・久保(2010)は、在日中国人留学生を対象に、彼らの保健行動に関する調査を行なっている。結果、中国人留学生は日本人学生に比べ、授業が理解できるかどうかで不安を感じていることがわかった。特に日本語の運用能力に関する不安ではないかと推測されるが、自分のもっている能力と求められる能力とが不一致であると考えている学生ほど、大学生生活への不安が高くなるという結果である。自分のもっているものと求められているものの不一致によって、不安が増大することは、日本人学生にもみられる。金子・平林・管沼・大日向・丸山(2015)は、理学療法学科の新入生を対象に、彼らが理学療法士に対してどのようなイメージを入学前にもっており、入学後にはどのようなイメージにか変わったかを調査している。同時に、彼らに対して大学生生活不安尺度を実施している。結果、入学の前後で理学療法士のイメージが不一致であるものは、大学不適応得点が高い得点になることがわかった。同時に、学部自分に適合していないという不安感をもっていることが

わかった。このように、自分がもっているものと求められるものが一致しない場合、不安感が増大することがわかる。入学して授業を受けていくにつれ、どうも自分が入学前に抱いていた理学療法士のイメージは実像とはちがうことに気づく。このとき、思っていたよりも素晴らしいと思えるならば問題はないが、思っていたものとはちがってがっかりするような場合、学業に対する動機付けを低下させることになりかねない。本間(2013)の研究では、成績のわるい学生は、よい学生に比べて、大学不適応尺度の得点が高いことを報告している。金子・平林・管沼・大日向・高田・丸山(2015)の研究では、理学療法学科の学生を成績のよい群とわるい群にわけて、年度のうちに不安の高まりがあるか検討している。結果、成績のわるい群は、よい群に比べて、年度のうちに不安が高くなることがわかっている。

より個人的要因である認知について先行研究をみてみよう。例えば、大学に適応している学生は、そうでないものに比べて、対人関係のうち肯定的な面をより想起することが知られている(中村, 2002)。また、五十嵐(2011)の研究では、抽象的な思考を促す群と具体的な思考を促す群を設け、両群に大学生生活不安尺度への回答を求めた。結果、大学生生活不安尺度のうち、「入学した学部が自分に合っていないような気がして不安だ」、「この大学にいて、何か不安な気持ちになる」、「できることなら、転学あるいは転部したくて仕方がない」といった項目において、抽象的な思考を促された群は、具体的な思考を促された群に比べ、「はい」と答えることが多かった。大学生生活不安尺度は30項目ある。30個の項目に対して検定を行うことは、検定の多重性という点で問題があると思われるので、結果の解釈には注意が必要ではあるものの、ものごとの捉え方と不安感との間に関連があるという指摘は重要であると思われる。教育は技術の習得を通してものごとの捉え方を学習者のなかに作り上げていく作業である。教育が進むにつれて、より抽象的な思考が促され、不安感を抱きやすくなるという可能性は考慮すべきであろう。

個人間要因 加藤（2014）は、4年制大学及び短期大学学生214名を対象に、彼らの愛着スタイルと大学生活不安との関連を検討している。私たちは他者や自分自身がどのようにふるまうのかモデルをもっている。例えば、他者に対するモデルとは、他者、特に愛着対象者に対して、困ったときに助けてほしいと言ったときにすぐに助けに来てくれるようなひとであるかといった予測をいう。助けに来てくれると思うほど、他者に対してポジティブなモデルをもっており、助けには来てくれないと思うほどネガティブなモデルをもっていることになる。一方、自分自身に対するモデルとは、自分という人間は他者、特に愛着対象者が助けたいと思ってくれるような人間であるかといったイメージをいう。自分を助けてもらえる人間だと思っているほどポジティブなモデルを、逆に思っていないほどネガティブなモデルをもっていることになる。この他者のモデルと自分自身のモデルの二つの軸から4つの象限がえられるが、これが愛着スタイルの4つのタイプに相当する。加藤（2014）の研究からは、とらわれ型（自分自身のモデルがネガティブ、他者のモデルがポジティブ）の学生は、安定型（自分自身のモデルも他者のモデルもいずれもポジティブ）の学生よりも、不安が高いことがわかった。とらわれ型とは、親密な人間関係を過剰に大切に、自分が幸せかどうかは他者が自分を受け入れてくれるかどうかにか依存する型であると言われている。他者に多くを望むものほど、大学生活に不安を感じているということであるが、自律的でないものにとっては大学という環境は彼らが望むような人間関係を提供できる場ではないことを示唆している。

同様の結果は、大隅・小塩・小倉・渡邊・大崎・平石（2013）の研究でも得られている。大隅ら（2013）は、「大学生活に対する意識」（宮沢・二宮，1995）の項目を用いて大学新入生の大学適応感を測定している。結果、入学時点で仲間志向が強い学生ほど、そうでない学生に比べて、その後の大学への適応感が低くなることがわかっている。大学は、高等学校に比べて学修者により自律的な選択を求める環境である。何を学びたいか、どの科目を履修するのか、

将来どのような仕事につくのか、その選択は多様であり、就職活動、資格取得の方法も選択によって人それぞれ異なる。このような自律的に選択していくことが求められる大学という学びの環境にあっては、他者に多くを望む者、仲間志向の強い者の適応が芳しくないというのはいえりえることである。中山・中西・長濱・中島（2015）の研究では、自律的に他者に関わろうとすることによって、深く温かな人間関係が築かれ、大学における対人的な適応や学業上の適応が実現されることが報告されている。大学生活への適応を考える場合、自律的に関わるという態度がキーになると思われる。

所属集団の要因 学部によって退学率が異なることが知られている。立石・小方（2016）の研究では、退学、留年ともに少ないのは、農学、家政、教育系の学部であり、留年の多い学部は工学、歯学・薬学系学部、退学の多い学部は芸術・体育系学部であることがわかっている。学部によって退学や留年率が異なるということは、大学生活に対する不安についても学部間でちがいがあるのであろうか。金子・平林・菅沼・眞保（2017）の研究では、学科のちがいと大学不適応感との関連を調べている。理学療法学科の学生と非医療系の一般学科の学生を対象に、大学入学2ヶ月後の大学不適合感を比較しているが、両者の間にはちがいはみられなかった。金子・平林・菅沼・堀本・齋藤（2017）の研究では、異なる大学の理学療法学科の学生の大学不適合感を比較しているが、こちらも両者の間にはちがいはない。

学生の所属集団として、サークルがある。中原・角田・藤本・永松（2016）は運動系のサークルで活動しているかしていないかのちがいによって、大学生活不安得点にちがいがあるか検討しているが、結果、両者の得点のちがいはなかった。さらに、サークルに所属しているかいないによっても、大学生活不安得点にちがいが見られないことも報告されている（田中・菅，2007）。所属集団のちがいが直接的に大学生活不安得点に結びつくわけではないようである。

以上、大学生生活不安を高める要因として、(1) 個人内要因、(2) 個人間要因、(3) 所属集団について先行研究を概観した。大学生生活不安尺度は不安の高まっている学生を抽出できる。まだ退学や留年の兆候である連続した欠席がみられなくても、不安の高い学生については学部内で組織的に情報収集に努めることが望ましいと思われる。今回は、その大学生生活不安尺度で高い得点をとる傾向のあるものに関する研究を概観した。どの学部にも所属しているか、成績がよいか悪いかはその学生に直接会わなくても収集できる情報である。一方、学びの環境が劇的に変わった者であったり、入学前に抱いていた学びのイメージが入学後崩れてしまった者、大学生生活で新しい人間関係を築けていない者については、面談などで直接話を聞かないかぎり抽出することができない。先の立石・小方(2016)の研究結果からも、退学や留年を抑制する取組について、集団に対する取組よりも、個人を対象とした取組のほうが効果があることがわかっている。高い不安に陥りやすい状況に学生がいないか、教員と学生の人間関係に基礎を置いた情報収集と介入の組織的な取組が退学や留年を抑制するために必要であると思われる。今後はどのような組織的取組が可能か、先行研究等を資料としながら検討を進めたい。

- 1 Yoshinori Shibasaki (Sihikoku university) : yoshinori.shibasaki@icloud.com
- 2 Miwa Shibasaki (Niimi University) : shibasaki@niimi.ac.jp

引用文献

- 姉川恭子 (2014). 大学の学習・生活環境と退学率の要因分析 経済論究, 149, 1-16.
- 藤井義久 (1998). 大学生生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 68, 441-448.
- 本間芳文 (2013). 不安, 性格特性の観点からみた, 授業支援のあり方に関する一考察 日本教育心理学会総会発表論文集, 55, 224.
- 五十嵐祐 (2011). P1-38 解釈レベルが大学生生活不安に関する他者態度の推定に与える影響, 日本教育心理学会総会発表論文集, 53, 153.
- 丸山文裕 (1984). 大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析, 教育社会学研究, 39, 140-153.
- 宮沢秀次・二宮克美 (1995). 大学生の大学生活への適応に関する研究 (1) 名古屋経済大学・市邨学園短期大学人文科学論集, 56, 89-96.
- 文部科学省 (2014). 『中途退学・休学等の主な要因と文部科学省の今後の対応について』 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf, 2015. 10. 25.)
- 中原(権藤)雄一・角田憲治・藤本敏彦・永松俊哉 (2016). 大学生における運動部活動参加の有無による精神的健康度の相違 体力研究, 114, 42-46.
- 中山留美子・中西良文・長濱文与・中島誠 (2015). 初年次前期の授業での対人関係への動機づけが大学適応に及ぼす影響 心理学研究, 86, 170-176.
- 金子千香・平林茂・菅沼一男・大日向浩・丸山仁司 (2015). 専門職への意識と大学生活に対する入学前のイメージとが理学療法学科新入生に及ぼす影響, 理学療法科学, 30, 595-598.
- 金子千香・平林茂・菅沼一男・大日向浩・高田治実・丸山仁司 (2015). 理学療法学科1年生における学年末試験の成績と大学生生活不安感との関係, 理学療法科学, 30, 881-885.
- 金子千香・平林茂・菅沼一男・堀本ゆかり・齋藤孝義 (2017). 理学療法学科新入生の抱える大学生生活不安に関する2大学間の比較, 理学療法科学, 32, 85-88.
- 金子千香・平林茂・菅沼一男・眞保実 (2017). 入学直後の大学生生活不安に関する理学療法学科学生と非医療系学科学生との比較, 理学療法科学, 32, 769-772.
- 加藤知佳子 (2014). 大学生は教員からどのような社会的影響を受けるのか: 成人愛着スタイルにもとづく検討 日本教育心理学会総会発表論文集, 56, 274.
- 川崎孝明・中嶋弘二・川嶋健太郎・川口恵子 (2014). 大学における寄り添い型学生支援体制の構築, 尚絅大学研究紀要A. 人文・社会科学編, 75-89.
- 久米絢弓・西川まり子・大久保一郎 (2010). 在日中国人留学生の保健行動に関する実態調査, 国際保健医療, 25, 171-179.
- 大隅香苗・小塩真司・小倉正義・渡邊賢二・大崎園生・平石賢二 (2013). 大学新入生の大学適応に及ぼす影響要因の検討: 第1志望か否か, 合格可能性, 仲間志向に注目して 青年心理学研究, 24, 125-136.
- 清水一 (2013). 大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析 大阪経大論集, 64, 57-70.
- 下瀬川陽 (2015). 大学・短大中退が正社員就業と獲得賃金に与える効果の検討 社会学年報, 44, 71-81.
- 立石慎治・小方直幸 (2016). 大学生の退学と留年 高等教育研究, 123-143.
- 山田ゆかり (2006). 大学新入生における適応感の検討 名古屋文理大学紀要, 6, 29-36.
- 田中 存・菅 千索 (2007). 大学生生活不安に関する心理学からのアプローチ和歌山大学教育学部紀要 教育学科学, 57, 15-22.
- 読売新聞教育ネットワーク事務局, 2015, 『大学の實力2016』中央公論新社.

抄 録

私立大学の一般選抜ののべの志願者数は、2006年以降連続して増加し続けている。その一方で大学の退学者数は増加している。各大学は退学者の抑制の取り組みを展開している。退学に至る危険の高い者を抽出する方法として、藤井（1998）によって開発された大学生生活不安尺度がある。この尺度は、大学生において特徴的に認められる不安感の程度を測定する尺度である。本研究では、大学生生活不安尺度を用いた先行研究を対象に、不安を高める要因として、（1）個人内要因、（2）個人間要因、（3）所属集団について先行研究を概観した。このような高い不安に至る状況に学生が置かれていないか、教員と学生の間関係に基礎を置きながらの情報収集や介入を組織的に取り組む必要性について議論した。

キーワード：退学，大学生生活不安，大学不適應